

2015年8月5日

日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

「循環的な回復」と「構造的な変化」が重なり、期待される日本株式市場のさらなる上昇

2012年12月の安倍政権誕生後、デフレ脱却と経済再生をめざす「アベノミクス」と呼ばれる諸政策が打ち出されると、景気回復への期待感などから日本株式市場は大幅に上昇しました。そしてその後も、日銀による金融緩和の強化を受け、為替市場で円安・米ドル高が進行し、企業業績の回復期待が広がったことなどから日本株式市場は上昇基調を続けました。

2015年に入り、米国における利上げ開始への意識の強まりが世界的に株式市場の上値を重くする要因となったものの、日本の株式市場は、大手企業の賃上げ報道が相次いだことや資本効率の向上をめざす動きの広がりなどに後押しされ、堅調なパフォーマンスとなりました。

こうした安倍政権発足後の上昇相場を捉え、当ファンドの基準価額は好調に推移しています。安倍政権発足前の2012年9月末以降の比較だけでなく、ここ半年程度(2015年1月末～7月24日)の比較で、当ファンドの基準価額は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回るパフォーマンスとなっています。

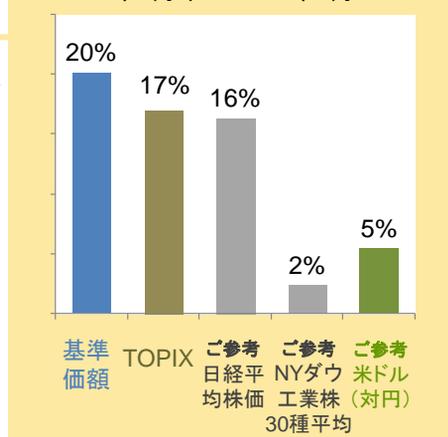
本レポートでは、日本経済を取り巻く環境とともに、「ジパング」の運用方針について改めてご紹介いたします。

市場を上回る好調なパフォーマンス

＜当ファンドの基準価額の推移＞
2012年9月末～2015年7月24日



騰落率比較
2015年1月末～2015年7月24日



※基準価額は、信託報酬除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

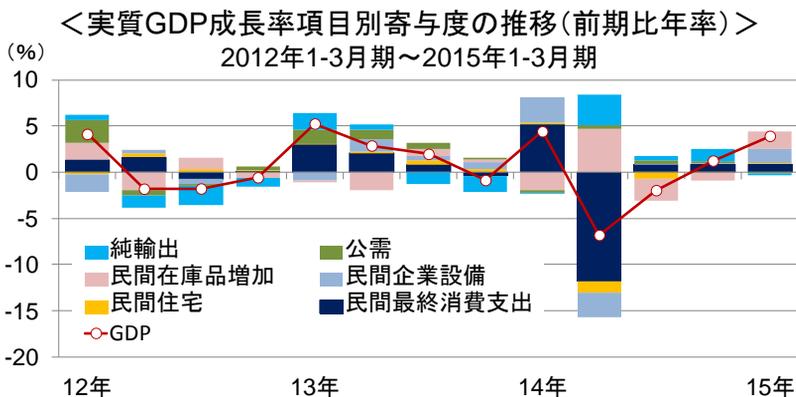
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

回復する
景気

アベノミクス効果により、個人消費をけん引役として
日本の景気は緩やかに回復

- 過去の日本の景気回復局面では、輸出がけん引役となることが多いものの、今回は、アベノミクスの効果などから、個人消費の拡大が景気のけん引役となっています。
- なお、消費税率が引き上げられた2014年4月に個人消費は大きく下振れしたものの、雇用・所得環境が着実に改善する中、底堅く推移し、足元では緩やかに持ち直し始めています。また、設備投資が、足元で回復基調となっていることも好材料と考えられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

進展する
構造改革

コーポレートガバナンス改革に伴ない
「稼ぐ力」の強化に向けた機運の高まり

- 安倍政権は、日本の「稼ぐ力(=収益力)」の強化に向け、企業に収益性・生産性の向上を促す施策を相次いで導入しています。
- これを受け、企業側も資本効率などへの意識を強めており、株主還元や設備投資・企業買収などの成長投資に手元資金を振り向け、活用する動きが目立つようになってきています。今後は、こうした動きの拡がりや賃上げなどにより、消費や投資が拡大し、経済の好循環が確立されるかどうか注目されます。

<「日本企業の変革」のイメージ>

企業に変革を促す
施策など

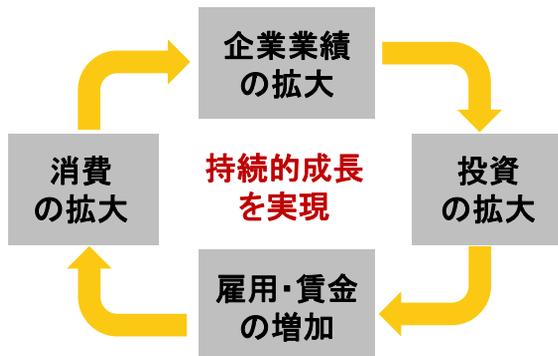
- 日本版「スチュワード・シップ・コード」の導入
- 「コーポレートガバナンス・コード」の導入
- 公的年金*の運用等見直し など

国の支援
法人税減税、イノベーションの推進

想定される企業の行動

- 事業効率向上などに向けての設備投資
- 競争力強化に向けてのM&A(合併・買収)
- 株主還元、自社株買いの拡大 など

<「経済の好循環」のイメージ>



* GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)

『日本再興戦略』改訂2014』などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

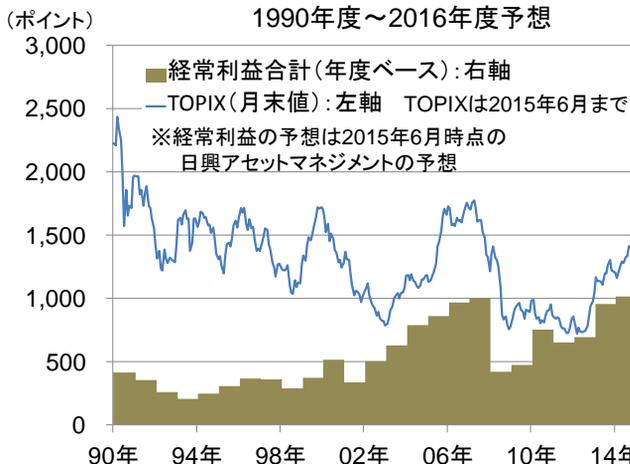
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の
投資環境

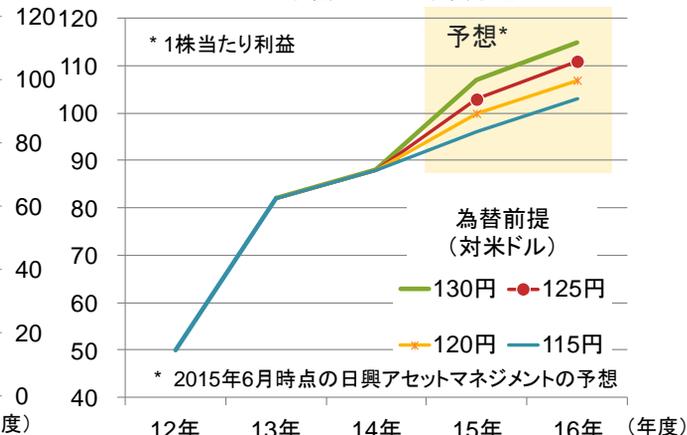
企業業績の回復と収益力の向上とともに
期待される日本株式市場のさらなる上昇

- 日本企業（東証一部銘柄、除く金融ベース）の経常利益は、円安を追い風とした外需を主なけん引役として2014年度に前年比約6%増となり、7年ぶりに過去最高益を更新しました。2015年度には、円安の持続に伴う海外事業への追い風に加え、賃上げに伴う消費の活発化などから、国内事業の改善も見込まれ、増益率が二桁に高まると弊社では予想しています。
- 日本株式が長く低迷を続けた理由として、企業経営の非効率さが挙げられることがあります。企業の収益性のグローバル指標であるROE（自己資本利益率）を比べると、足元で改善の兆しが見られるものの、日本は欧米を下回り続けています。しかしながら、安倍政権のもとで構造改革が進められるなか、今後は、企業の資本効率への意識の高まりとともに、ROEの上昇が期待されます。

＜東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移＞ 1990年度～2016年度予想

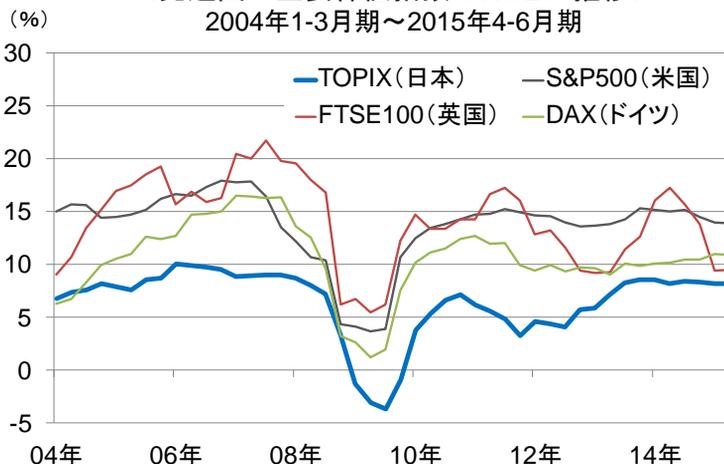


＜為替前提別の予想EPS*水準(TOPIXベース)＞ 2012年度～2016年度予想



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜先進国の主要株価指数のROEの推移＞



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ジパング の運用方針

デフレ脱却・構造改革など大きな変化の中で活躍する 競争力のある企業を選別

当ファンドでは、世界で高いシェアを持つ企業や構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスによる日本経済の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROEを高めるために、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど構造的に変化し始めており、株価は徐々に水準を切り上げると考えています。グローバル経済の成長ペースに鈍化がみられるものの、日本の景気が、個人消費や設備投資などの内需をけん引役として、緩やかながらも回復していることは、引き続き、日本株式市場を支える大きな要因になると考えられます。

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を維持しながら、株価の割安性や財務体質の強さも重視したポートフォリオを構築していきます。日本経済は、今後数年間でデフレから脱却し、大きな構造変化を遂げる可能性が高いと考えられます。この大きな変化の中で活躍できる、競争力を持った企業を選別に注力してまいります。

＜ご参考：主要国の株価指数（現地通貨ベース）の推移＞
2008年1月初～2015年7月24日



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドが注目している4つのカテゴリー

1 賃金上昇や、訪日観光客の増加による収益拡大が見込まれる、小売、サービス関連企業

ファンドマネージャーの着眼点の例

自動車・電機で過去最高水準のベースアップ(ベア)が決定され、金融にもベアが広がるなど、主要企業で賃上げが積極化されています。また、こうした動きは中小企業にも拡がりつつあります。賃上げなど、企業の業績拡大に伴う所得環境の改善は、今後も個人消費の拡大を支えるとみています。

円安基調やアジア諸国向け観光ビザの発給要件緩和などに伴い、訪日外国人が急増しています。こうした動きに対応し、免税対応レジの拡充や、外国語対応などを進め、「インバウンド消費」と呼ばれる訪日客の買い物需要の取り込みに成功している百貨店や、専門店、ディスカウントストアなどの業態に注目しています。



2 国内設備投資の回復とアジアでの自動化投資拡大の恩恵を受けるFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業

ファンドマネージャーの着眼点の例

円安基調やアジア各国の件費上昇を受け、一部の企業では海外での生産から国内生産に回帰する動きがみられます。しかしながら、高齢化が進む地方において、工場の現場で働く人材を確保するのは容易ではありません。そのため、製造ラインの自動化(オートメーション)をさらに進め、1人当たりの生産性を高めるための投資が積極的に行なわれており、センサーなどの制御機器や、ロボットなどの需要が拡大しています。

この分野で日本企業はグローバルで高い競争力を持っていることから、アジアでも起り始めている人手不足や件費の上昇を背景とした自動化投資の拡大からの恩恵にも注目しています。



※上記カテゴリーは、2015年7月時点のものであり、将来変更となる場合があります。また、写真はイメージです。
※上記は、当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

3 政府の成長戦略で示された、企業の生産性向上に関わる、人材サービス、ITサービス、ロボットなどの関連企業

ファンドマネージャーの着眼点の例

人口減で労働力が不足しても経済成長を維持すべく、安倍政権では、働き方の改革や女性の活用なども重要課題としています。こうしたことから、多様な働き方を提供する人材派遣や人材紹介のサービスが拡大すると考えています。また、自動車に代表される輸出型の製造業各社が、円安効果などによる好業績を背景に、将来に向けた研究開発投資を積極化していることから、開発プロジェクトへの技術者派遣や、開発の一部を請け負うビジネスを展開する企業にも注目しています。

優秀な人材を確保するためには、賃金水準を引き上げるだけではなく、福利厚生を充実させることも重要なポイントとなります。ただし、自前で保養所を運営したり、各種のサービスを提供したりすることは、企業の負担が大きいことから、福利厚生を外部企業にアウトソースする動きが続いており、関連企業に注目しています。

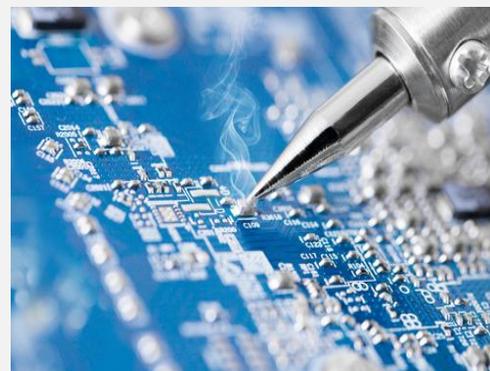


4 グローバルな競争力が高く、好業績が見込まれる、電子部品、自動車関連企業

ファンドマネージャーの着眼点の例

電子部品分野は、電気機器セクターの中でも高い成長を続けています。スマートフォンなどのモバイル機器は、米国、韓国、中国などの企業が世界の市場で激しい競争を続けていますが、各社の端末には、共通して日本企業の電子部品が多く採用されています。モバイル機器の更なる高機能化が見込まれる中、今後も、日本製の電子部品へのニーズは続くと考えられます。

また、自動車業界では、ここ数年のトレンドである、環境規制対応、安全対策、情報化の重要性がさらに高まっており、これらを実現するために電装化の動きが加速しています。そのため、衝突防止用自動ブレーキや、車線逸脱防止などの「先進運転支援システム(ADAS)」に関わる電子部品の分野にも注目しています。



※上記カテゴリーは、2015年7月時点のものであり、将来変更となる場合があります。また、写真はイメージです。
※上記は、当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ジパング
過去の視点

当ファンドが注目するカテゴリーは
相場の局面ごとに変遷

過去の主な相場の局面で注目したカテゴリーは、以下の通りです。

A 小泉政権下

2005年3月末～2006年1月末

<注目したカテゴリー①>

不動産関連

- 小泉政権下で、景気回復期待が拡がり、不動産再開発が進むなか、不動産関連銘柄に着目。

<注目したカテゴリー②>

中国・資源関連

- 世界経済のなかでも中国をはじめとしたBRICs諸国の成長が目立つ状況となるなか、中国関連銘柄、資源関連銘柄に着目。

B リーマン・ショック後

2009年3月末～2009年12月末

<注目したカテゴリー>

景気敏感関連

- リーマン・ショック時の株式市場の下落を経て、株価がボトム圏にあると判断。リーマン・ショック後、世界景気回復期待が拡がる中で、電子部品や機械などの景気敏感株に選別投資。

C 安倍政権発足後

2013年3月末～2013年9月末

<注目したカテゴリー①>

自動車関連

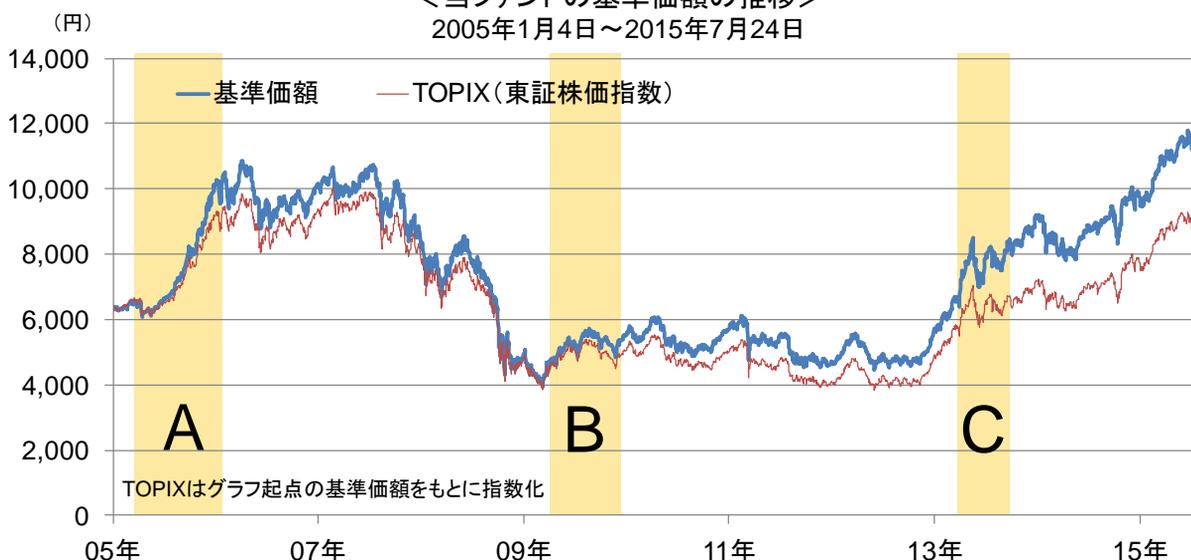
- 安倍政権発足後、金融緩和を背景に、円安・米ドル高が進行するなか、円安メリットの享受が見込まれる自動車関連に着目。

<注目したカテゴリー②>

不動産・建設資材

- 安倍政権下での景気回復を見込み、不動産関連銘柄に着目。また、公共投資の拡大を見込み、建設資材銘柄にも着目。

<当ファンドの基準価額の推移>
2005年1月4日～2015年7月24日



※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

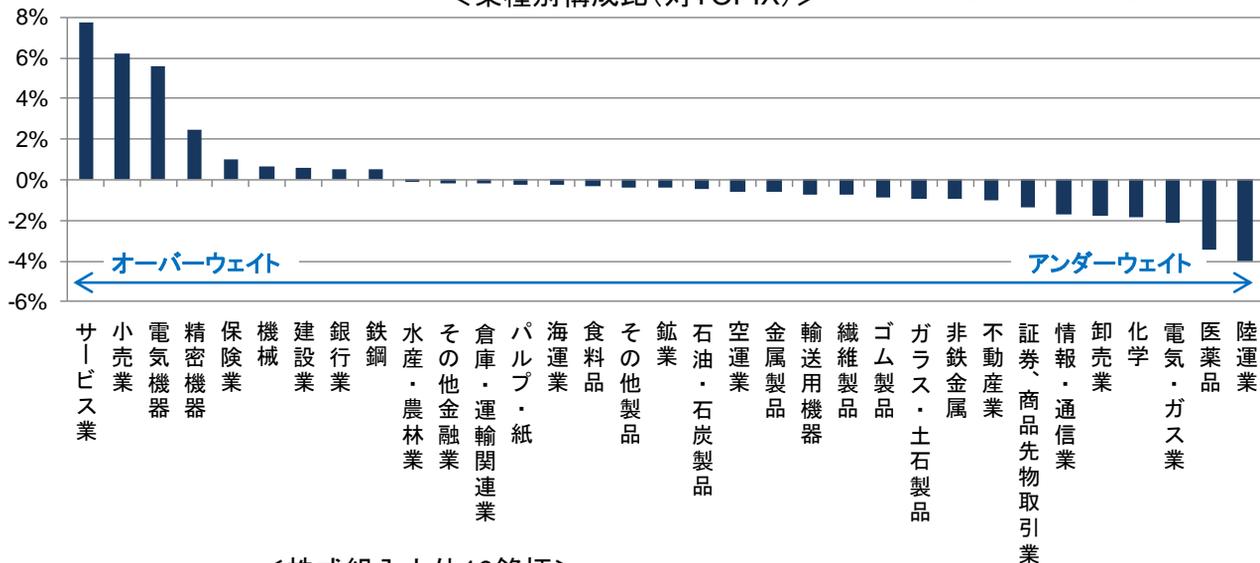
ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

ポートフォリオの概要 (2015年6月末現在)

<業種別構成比(対TOPIX)>

※東証33業種にて分類



<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数:87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.33%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21%
3	ソニー	電気機器	2.25%
4	村田製作所	電気機器	2.23%
5	キーエンス	電気機器	2.20%
6	SMC	機械	1.78%
7	富士重工業	輸送用機器	1.71%
8	キャノン	電気機器	1.69%
9	マツダ	輸送用機器	1.66%
10	アルプス電気	電気機器	1.64%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。 * 2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%(税抜1.72%) ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%(税抜1.32%) ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%(税抜1.52%)
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号			○
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。